

集会アピール (案)

本日、国民春闘共闘委員会・東京春闘共闘会議は「まもろう憲法とくらし ストップ暴走政治 実現しよう！大幅賃上げと雇用の安定」をスローガンにして、2015年国民春闘勝利！1・27総決起集会」を開催しました。

労働者の実質賃金が低下し日本経済が低迷する下で、2015年国民春闘に対する社会的な期待はかつてなく大きなものがあります。

安倍内閣は政労使会議において、「経済界が賃金引き上げに向けた最大限の努力を図る」とした「合意文書」をまとめました。これを受ける形で、日本経団連会長が初めて連合の旗開きに参加し、「ベア容認」の挨拶を行いました。また、麻生財務大臣は企業の内部留保が膨らんでいることについて、「まだ金を貯めたいなんて、ただの守銭奴にすぎない」と批判しました。

こうした背景には「アベノミクス」の破たんが明らかとなる下で、私たちの運動と国民世論におされ、賃上げが不可避であるとの認識が高まっていることが挙げられます。

内部留保は資本金10億円以上の企業で285兆円（前年同期比5.3%増）に達しています。私たちは一貫して「大企業の内部留保を活用し、大幅賃上げで景気の回復を」という方針に基づき、15国民春闘では、「月額2万円以上（5%強）、時間額150円以上」の賃上げ要求を掲げています。

一方、政労使会議の合意文書には「賃金体系の見直し」と称して成果主義の導入による賃金破壊が盛り込まれています。また、安倍内閣は今次通常国会で、労働法制の大改悪、派遣労働の全面解禁と固定化、低賃金で解雇しやすい「限定正社員制度」の整備、「残業代ゼロ」制度の導入を狙っています。また、公務員に対しては、『給与制度の総合的見直し』と称する賃金引き下げを強要しようとしています。

以上から、「すべての労働者の賃金引き上げ」「誰でも時給1000円以上」、非正規で働く労働者の賃金底上げと均等待遇、全国一律最賃制度の実現、中小・未組織への賃上げの波及とともに、労働法制改悪による雇用破壊を許さない闘いが重要です。

また、消費税増税、社会保障解体、安倍教育改革、農業・農協つぶしに反対し、くらし第一の経済再生、憲法9条を守れ、原発ゼロ、TPP交渉からの撤退、基地のない沖縄などは、いずれも国民春闘の課題そのものです。たたかう労働組合と広範な国民が一点共闘で取り組んできた諸課題をますます発展させていきましょう。

15国民春闘は、国政の動向を大きく左右するいっせい地方選挙とも重なり、住民福祉を守る地方自治体の役割や地域経済の再生が大きな争点となり、国民・労働者にとって重要な選挙です。

労働者・国民が安心して生き、働くことができる社会の実現に向けて、職場・地域から15国民春闘を全力で闘い抜くことを呼びかけます。

2015年1月27日

2015年国民春闘勝利！総決起集会